

## 第1章

# 現代ラオスの課題

——一党支配体制下の市場経済化——

天川 直子

### はじめに

現在のラオス人民民主共和国の領域は、仏領インドシナ連邦の行政区画としての「ラオス」に由来する。この「ラオス」は、1949年にフランスが限定的独立を付与したことによって、ひとつの国民国家領域として確定した。

この「ラオス」の担い手の座をめぐる闘争は、王国政府と解放勢力（パテート・ラーオ）との間で四半世紀あまりの長期にわたって繰り広げられた。1975年12月、パテート・ラーオが王政の廃止と人民民主共和国の成立を宣言し、ここに革命が達成され、国家の担い手をめぐる闘争は終結した。その結果、現代ラオスの国家建設と統治は、パテート・ラーオの主体であった人民革命党が担うことになった。

以後のラオスの政治経済史は大きく3期に分けることができる。第1期は社会主義国家建設期（1975年～1985年）である。この最初の10年間、人民革命党にとっての最大の課題は、戦乱からの復興、特に食料自給の達成であった。同党は、基本的には社会主義体制の建設によって、この難題を克服しようとしたが、早くも1979年には農民の組合加入の一旦停止を指令するなど、理想よりも国民生活の安定という現実の要請を優先するだけの柔軟性を持ち

合わせていた。

第2期は経済改革期（1986年～1997年）である。食料自給が概ね達成された後、人民革命党が取り組んだのは国有企業の経営改革であった。国有企業の経営改革から始まった経済改革は、1986年に第4回全国代表大会（以下、第4回党大会というように略す）での「チンタナカーン・マイ」（新思考）政策の採択と、1980年代後半に旧ソ連による援助が世銀・IMFの指導と融資に入れ代わったのに応じて、自由市場経済をめざす包括的な経済改革へと変貌した。

第3期は、1997年のアジア通貨危機から現在までの期間である。経済開発が課題となった時期である。アジア通貨危機はラオス経済には外貨流入の大幅減少をもたらした。しかも、同時期、政府は中央銀行からの借入金によって公共事業投資を行い、インフレーションを引き起こした。経済情勢の悪化は党内外の政治情勢を不安定にした。ラオス社会が再び安定したのは2002年～2003年になってからのことである。

本章は、このうち第2期と第3期、すなわち市場経済化による経済成長がラオスの国家課題のひとつとして位置づけられた時期を扱う。この間、人民革命党は経済自由化と対外開放を進める一方、一党支配体制の維持を確認した。この「政経分離」のあり方こそ、この間の政治経済史のテーマである。本章はこれを扱うことによって、現代ラオスが直面している政治経済上の課題について考察する。

## 第1節 体制移行をめぐる諸問題

### 1. 体制移行と脱社会主義化

市場経済化とは市場経済への移行であり、「移行」という以上、どこからどこへ移るのか、という点が問題となる。

中兼和津次は、体制移行を「一般には経済体制がこれまでの計画中心から市場中心へ、また社会全体が社会主義から資本主義へとトータルに変化すること」と大きく定義した上で(中兼 [2002: 5]), 「単なる経済体制の移行という場合を『狭義の体制移行』, 政治や社会といった経済を含むより多元的で包括的な社会構造の転換を『広義の体制移行』」として区別した(中兼 [2002: 6])。中兼は、中国とベトナムを「狭義の体制移行」にあるとみなす(中兼 [2002: 219])が、これに倣えば、ラオスも「狭義の体制移行」国に分類することができる。

このように体制移行を「狭義の体制移行」と「広義の体制移行」とに区別して、中国、ベトナム、ラオスの現状をみたとき、何よりもまず、「狭義の体制移行」は「広義の体制移行」を引き起こすことなく遂行することが可能なかどうか、という疑問が生じる。この疑問はふたつの論点を含んでいる。

第1の論点は、国家理念および社会規範の問題である。「社会主義国家の建設」とはきわめて理念的かつイデオロギー的な運動である。この運動の過程で、市場メカニズムを導入すると、規範としての社会主義の重要性は容易に低下する。その時、理念またはイデオロギーによる党の求心力は低下せざるをえない。また、所有制を始めとする社会経済諸制度も市場メカニズムにより整合的なものに変わらざるをえない<sup>(1)</sup>。

第2の論点は、国民の政治的欲求の問題である。すなわち、体制移行下において一党支配体制はいつ、どこまで維持可能かどうか、という命題である。これら3カ国による体制移行は市場経済とリベラル・デモクラシーの制度化を直接に目指すものではない。しかし、経済発展が国民の政治的欲求を多様化させ、国民がより適合的な政治制度として民主制を希求するようになる可能性は否定できない。

このような理念と制度の脱社会主義化に対して、社会主義政党はいかに対処していくのか。

## 2. 体制移行と経済発展

リチャード・ポンフレット (Richard Pomfret) は、市場経済化か、経済成長か、という選択において、中東欧諸国と中国は両極端の事例であるとみなす。中東欧諸国にとっての理想は「成長を伴った移行」であったが、優先順位は「移行」の方にあった。一方、中国の指導者達は経済成長に重点を置き、経済に対するコントロールをゆるめたのは「成長のコスト」を払ったにすぎない、と言う (Pomfret [1997: 439])。

中兼もまた、体制移行と経済発展とは決して同一の過程を指すものではない、と主張する。両者の違いは3点あると言う。第1に、経済発展については成長率などの経済実績の推移で測ろうとするのに対して、体制移行は制度の変化に主たる関心が置かれる。第2に、経済発展は途上国の成長と経済構造変化を対象とするのに対して、体制移行は途上国のみならず、むしろ一定程度発展した国々の制度変化に特に焦点が当てられる。第3に、経済発展は、資本、技術、人的資本などの投入によって引き起こされるのに対して、体制移行は資源の再配分と要素の効率性の向上によってもたらされる (中兼 [2002: 9-11])。

無論、体制移行と経済発展は相互に作用する。しかし、ポンフレットの言うように、所期の目的が異なる以上、成功かどうかは異なった基準で判断されるべきである。また、その作用の方向は一定ではない。したがって、筆者は、中兼の議論に倣って体制移行と経済発展を別々の過程と認識し、ラオスについても、体制移行と経済発展の成否を区別して議論する。

## 第2節 ラオスの体制移行過程

### 1. 「新経済メカニズム」の意義

1986年11月、第4回党大会でラオス人民革命党は「チンタナカーン・マイ」(新思考)政策を公認した。同政策の経済分野への適用は特に「新経済メカニズム」(New Economic Mechanism: NEM)と呼ばれる。

「新経済メカニズム」についてまず、人民革命党にとって「新経済メカニズム」は目的ではなく、手段であるという点を確認しておきたい。「チンタナカーン・マイ」政策を打ち出した第4回党大会の政治報告では7点の社会経済の基本課題が挙げられているが、その筆頭には「社会主義の技術的および物質的基礎を成功裏に建設するために、社会主義的な産業転換を徐々に実施すること」が掲げられた<sup>(2)</sup>。また、同大会決議では、政治報告の内容について、「社会主義への移行期の初期段階にあるわが国の実情に対するマルクス・レーニン主義の創造的適用を明らかに反映している」と評価している<sup>(3)</sup>。これらの文言から、「新経済メカニズム」が、あくまでも社会主義の実現のための手段として位置づけられていることがわかる<sup>(4)</sup>。

このようにして、ラオス人民革命党は経済体制の移行に着手した。以後、人民革命党は、経済自由化と、社会主義政党の指導による一党支配体制の維持というふたつの目的を同時に追求する道を歩み始めた。

経済自由化に関しては、1980年代半から1988年にかけて「新経済メカニズム」として、国営企業への経営自主権の付与、財政改革、国内通商の自由化、民間部門の公認などの市場経済化に向けた根本的な制度改革が行われた(表1)。

一党支配体制の維持に関しては、人民革命党は、1991年5月の第5回党大会の政治報告で明確に、「政治制度改革は政権交代ではなく、人民民主主義システムの強化と機能の改善」とみなす立場を表明した(山田[2002: 129])。

表1 主な経済自由化政策

| 政策分野           | 時期       | 主な改革   |
|----------------|----------|--|
| 生産<br>分配<br>価格 | 1985-88年 | 国有企業に対し、生産高、生産物の組合せ、投資、雇用、賃金を決定できる自主権付与  |
|                | 1987年央   | 政府買付価格の自由化   |
|                | 1988年10月 | 国内通商の自由化   |
|                | 1986-87年 | ほとんどの商品の製造と流通に民間企業が参入することを公認   |
|                | 1987-88年 | 民間企業の諸権利確立。長期借地、経営自主権、納税後の利潤の内部留保の権利を含む  |
|                | 1989年5月  | 国有企業の最初の民営化  |
| 財政<br>収入       | 1988年3月  | 第1次税制改革（以下の措置を含む）<br>1) 国有企業からの移転収入を利潤・売上税に置換え<br>2) 20-85%の課税率で製造業に対する利潤税を創設<br>3) 1-15%の課税率でサービス業に対する売上税を創設<br>4) 50-80%の課税率で輸出利益に対する税を導入<br>5) 輸入税の最高課税率を200%から70%に引下げ  |
|                | 1989年3月  | 木材輸出税の導入   |
|                | 1989年6月  | 第2次税制改革（以下の措置を含む）<br>1) 輸出税を総収入に課税するのを廃止し、特定品目（木材、動物、ある種の金属スクラップ）に対する特別輸出税と、電気輸出に対する80%の従価税を導入<br>2) 各種企業の利潤税を45%に統一、ただし銀行は60%<br>3) サービス業、卸売業、輸入業に対して3-20%の売上税を導入<br>4) 個人所得税を公務員を含むすべての賃金労働者に拡大<br>5) 天然資源開発に対する特別従価税を導入<br>6) 非農地に対する土地税を導入 |
| 財政<br>支出       | 1989年3月  | 支出優先事項の整理（小売価格への補助金、公務員と自主権を付与された国有企業への補助金の撤廃を含む）  |
| 金融             | 1988年3月  | 国立銀行の中央銀行機能と商業銀行機能との分離   |
|                | 1988年10月 | 国家銀行の2支店を独立した商業銀行に改組   |
|                | 1989年7月  | 利子率の市場決定政策の確立（利子率は物価上昇率よりも高くなければならない、貸出の利子率は預入の利子率を上回らなければならない、長期預金金利は短期預金金利を上回らなければならない）  |
|                | 1990年6月  | 中央銀行法採択、中央銀行として「ラオス人民主義共和国銀行」を設立   |
| 貿易             | 1985-88年 | ほとんどの商品に関して国家独占貿易を撤廃し、合弁企業と民間企業に輸入許可を付与  |
|                | 1988年1月  | パラレル・マーケット・レート付近での為替レートの一体化  |

（出所） Otani and Pham [1996: 2-4] から筆者作成。

すでに、党大会に先立って1989年3月には現政権下で初の最高人民議会選挙が行われたし、党大会直後の1991年8月には憲法が採択された。憲法は直接選挙で選出された人民の代表機関である国会を最高機関と位置づけた。これら一連の制度改革は「人民民主主義のシステムの強化と機能の改善」を国民に明示するためのものとみなすことができる。

## 2. マクロ経済安定化と構造調整

1980年代末から、ラオス社会経済の脱社会主義化は、おそらくは人民革命党が予想しなかった速度ですすんだ。タイのチャーチャーイ政権の「戦場から市場へ」政策（1988年）、米ソ冷戦体制の崩壊（1990年）、カンボジア和平（1991年）などの国際環境の変化が、ラオス社会経済の対外開放を促進した。

さらにこの時期、旧ソ連による指導と援助がなくなり、世銀・IMFおよびアジア開発銀行による指導と低利子融資がその隙間を埋めることになった。IMFは、1989年9月から1992年9月に構造調整ファシリティー（SAF）、1993年6月から1997年5月に拡大構造調整ファシリティー（ESAF）を供与し、ラオスのマクロ経済安定化と構造調整を監視した。世銀・IMFの体制移行国支援は、市場経済への全面的な移行を大前提としているため（大野 [1996: 11]）、鈴木基義が指摘するように（鈴木 [2002a: 258, 259]）、これら諸機関の関与によってラオスの市場経済化が加速されたことは間違いない。表1が示すように、財政改革と金融制度改革が1988年に着手され、為替レートの本一化が1988年に実施され、最初の国有企業の民営化が1989年に実現した。これら諸策がほぼ同時に行われたのは決して偶然ではない。

その結果、IMFが「構造調整が実現し、したがって今や市場プロセスがラオス経済のほとんどの部分で作用している」と評価するまでに（IMF [1998: 4]）、ラオス経済は急速に市場経済化されたのである<sup>(5)</sup>。

### 3. 評価

上述のような過程を経たラオスの体制移行に対する評価を試みる時、検討すべき点はふたつある。

第1は、「新経済メカニズム」が「手段」として位置づけられている点に示されているように、人民革命党はラオスを「狭義の体制移行国」に留め置こうとしている点である。この試みは今のところは成功していると言ってよい。ただし、この間に「広義の体制移行」を求める声が上がらなかったわけではない。アジア通貨危機の影響による経済停滞と、財政赤字の貨幣化が引き起こしたインフレーションの直中にあった1990年代末には<sup>(6)</sup>、学生や教師、公務員による民主化デモが発生した<sup>(7)</sup>。

第2は、ラオスにおいて体制移行は経済発展に結びついたのか否か、という点である。「チンタナカーン・マイ」政策採択後のGDP成長率や産業構成比の変化をみる限りにおいて、「新経済メカニズム」による「社会主義の物質的基礎の建設」は一定の成功を収めてきたと言えよう(表2)<sup>(8)</sup>。

しかし、この「成功物語」はラオスの国民経済の未熟さに支えられている点を失念してはならない。この点は、IMFのエコノミストも指摘している。オータニとチ・ド・ファンは、経済改革を促進した要因として、ラオス経済では国有化された製造業ではなく農業が優位であることと、中央計画制度がさほど深くは定着していなかったことを指摘している(Otani and Pham [1996: 48])<sup>(9)</sup>。また、ドッズワース他は、ベトナム、ラオス、カンボジアの3国が、中東欧諸国と違って、大幅な生産低下を経験せずに済んだ要因として、これら3国の経済では、私的な家族農業が優位であり、公企業部門が相対的に小さく、かつ、改革以前に既にインフォーマルな民間部門で市場の遺産が広くみられた点を指摘している(Dodsworth et al. [1996: 13])<sup>(10)</sup>。つまり、ラオスにおける体制移行の問題は、国民経済全体からみるとかなり限られた部分に関わる問題でしかなかった、と言えよう。



表2 GDP成長率と産業構成比の推移

| (%)                 |      |      |       |      |      |      |      |      |      |      |
|---------------------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
|                     | 1985 | 1986 | 1987  | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
| 成長率 (1990年実質価格, 年率) |      |      |       |      |      |      |      |      |      |      |
| GDP                 | ...  | 4.8  | -1.1  | -1.8 | 13.4 | 6.7  | 4.0  | 7.0  | 5.8  | 8.1  |
| 農業                  | ...  | 5.1  | -1.2  | -4.2 | 9.9  | 8.7  | -1.7 | 8.3  | 2.7  | 8.3  |
| 鉱工業                 | ...  | 15.6 | -16.0 | -2.4 | 35.0 | 16.2 | 19.9 | 7.8  | 10.0 | 10.7 |
| うち製造業               | ...  | 14.3 | -6.6  | -6.3 | 39.5 | 15.5 | 29.7 | 9.4  | 7.7  | 7.0  |
| サービス                | ...  | -1.1 | 8.0   | 4.1  | 10.1 | -0.4 | 6.5  | 3.9  | 7.7  | 5.5  |
| 産業構成比 (対実質 GDP)     |      |      |       |      |      |      |      |      |      |      |
| 農業                  | 63.5 | 63.6 | 63.5  | 62.0 | 60.5 | 61.2 | 58.2 | 58.8 | 57.4 | 57.6 |
| 鉱工業                 | 12.0 | 13.3 | 11.3  | 11.2 | 13.4 | 14.5 | 16.8 | 16.9 | 17.7 | 18.1 |
| うち製造業               | 7.6  | 8.3  | 7.8   | 7.5  | 9.2  | 10.0 | 12.5 | 12.8 | 13.1 | 12.9 |
| サービス                | 24.5 | 23.1 | 25.2  | 26.8 | 26.1 | 24.3 | 25.0 | 24.2 | 24.8 | 24.3 |
|                     | 1995 | 1996 | 1997  | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |      |
| 成長率 (1990年実質価格, 年率) |      |      |       |      |      |      |      |      |      |      |
| GDP                 | 7.0  | 6.9  | 6.9   | 4.0  | 7.3  | 5.8  | 5.8  | 5.9  | 5.8  |      |
| 農業                  | 3.1  | 2.8  | 7.0   | 3.1  | 8.2  | 4.9  | 3.8  | 4.0  | 2.2  |      |
| 鉱工業                 | 13.1 | 17.3 | 8.1   | 9.2  | 8.0  | 8.5  | 10.1 | 10.3 | 11.3 |      |
| うち製造業               | 17.7 | 18.1 | 9.3   | 9.6  | 7.1  | 7.2  | 12.1 | 13.0 | 6.3  |      |
| サービス                | 10.2 | 8.5  | 7.5   | 5.5  | 6.7  | 4.9  | 5.7  | 5.7  | 7.4  |      |
| 産業構成比 (対実質 GDP)     |      |      |       |      |      |      |      |      |      |      |
| 農業                  | 55.7 | 53.5 | 53.3  | 52.3 | 52.5 | 52.1 | 51.2 | 50.2 | 48.6 |      |
| 鉱工業                 | 19.2 | 21.1 | 21.2  | 22.1 | 22.1 | 22.7 | 23.7 | 24.6 | 25.9 |      |
| うち製造業               | 14.3 | 15.7 | 16.0  | 16.7 | 16.6 | 16.9 | 17.9 | 19.1 | 19.2 |      |
| サービス                | 25.1 | 25.4 | 25.5  | 25.6 | 25.3 | 25.2 | 25.2 | 25.1 | 25.5 |      |

(出所) [http://www.adb.org/Documents/Books/Key\\_Indicators/2004/xls/LAO.xls](http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2004/xls/LAO.xls) および  
[http://www.adb.org/Documents/Books/Key\\_Indicators/2003/xls/LAO.xls](http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2003/xls/LAO.xls) から筆者作成。

### 第3節 経済開発をめぐる諸問題

#### 1. 開発主義

後発途上国のキャッチ・アップには、開発主義と呼ばれる理念と権威主義的な政治体制が有効である、という主張は多くの論者に共通するところである(末廣 [2000: 110], 村上 [1992: 5], 渡辺 [1995: 39])。開発主義とは、末廣

昭によれば、「個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の集中的動員と管理を行う方法」である（末廣 [2000: 111-112]）。ただし筆者は、開発主義は「国家あるいはそれに類する政治統合体の存在を前提としている」という指摘（村上 [1992: 6]）を重視するとともに、国家目標として設定されるのはあくまでも「国の開発」である点をより鮮明にするために、「民族の利害」を削除した上で、上記定義を採用する。

開発主義を成立させた政治的要因のひとつとして、冷戦体制下の経済システム間競争が指摘されている。渡辺利夫は、韓国と台湾が「権威主義的開発体制」を採択した理由として、対外的な危機意識を強調しているが（渡辺 [1995: 15]）、この両国の危機意識が冷戦体制に深く規定されたものだったことは論を待たない。一方、末廣は、経済システム間競争が米国の対途上国政策を転換させた点を強調している。1950年代後半、米国は、途上国の社会主義化を防ぐためとして、経済開発を強力に推進できる強権的な国家の登場と、政府による経済介入を容認するに至り、これが途上国に開発主義と経済成長を至上とする「成長イデオロギー」を成立させる外的条件となったという（末廣 [2000: 121-122]）。

東・東南アジアでは、このような外的条件のもとで、1950年代末から1960年代半ばにかけて、支配の正当化根拠として共産主義勢力への対抗と急速な工業化の推進を掲げた政権が相次いで成立した（韓国・朴政権、タイ・サリット政権、フィリピン・マルコス政権、インドネシア・スハルト政権）。社会主義ではなく資本主義に基づいた経済開発による経済成長の実現が国家目標として掲げられたのである（末廣 [2000: 123-124]）。

また、末廣は、この正当性に支えられた権威主義的な開発体制が長期にわたって存続した理由として、「開発政策の制度化」を重視する（末廣 [2000: 116-119]）。「開発政策の制度化」は4点に整理される。第1は、経済開発にかかわる国家機関の整備である。第2は、国家による通貨・為替制度の管理

である。第3は、国家の直接・間接の介入による労使関係の「安定化」である。労使関係の安定化は後発国の工業化にとって極めて重要である。第4は、開発政策の成果を国民に対して「目にみえる」形で還元する政策、すなわち所得再分配政策を含む社会政策の実施である。政府は、農村の生活改善や地方インフラの整備などによって、自らの開発政策の正当性を直接国民に示す必要があった。

開発主義を支えてきた諸要因を上記の様に整理すると、1980年代末の冷戦体制の終焉と1990年代以後のグローバリゼーションの拡大は開発主義を大いに揺るがしたことが明らかである。しかし、末廣は、開発主義を存続させてきた重要な要件のひとつが「成長イデオロギー」であるとすれば、「成長イデオロギー」が続く限り、開発主義は「危機管理なき開発主義」として存続するとみなす（末廣 [2000: 126-127]）。

## 2. 開発ナショナリズム

前項の議論が、NIEs と ASEAN 先行国の経済発展を生み出した国家体制と経済政策に着目した「経験則」を述べたものであるのに対して、大野は、現在もなお後発途上国にある国々が取るべき施策を提案する。彼の議論の特徴は、「開発や改革の最も正統な実施主体とみなされている『国民国家』は、社会にもともと存在する実態ではなく、政策や技術進歩によってつくられた『想像の共同体』(imagined community) という性格がつよいという事実である」<sup>(1)</sup>と指摘し、国民国家の形成を後発国が持続的経済発展をめざす大前提として設定するところにある（大野 [1996: 280, 291-293]）。

この主張は、大野が、経済開発や危機克服の試練を国家が崩壊することなく乗り越えるためには、国民のアイデンティティの帰属先が少なくとも当面は国家というレベルになければならない、と認識していることから発している（大野 [1996: 263]）。さらに大野は、「宗教も言語の組織原理も価値体系も、共通性が何一つない民族集団同士を主観的に統合することはできるだろ

うか」と問い、その答えとして「『開発』という経済目標そのものを国民と資源の動員根拠にするというやり方」を提案する（大野 [1996: 284]）。この社会の統合原理としての経済開発のあり方を「開発ナショナリズム」と名付け、経済危機あるいは開発のごく初期段階にある国は、「開発ナショナリズム」を意図的に採用するべきであると結論づける（大野 [1996: 285]）。

### 3. 社会主義と開発主義

現代ラオスの政治経済体制に、NIEs や ASEAN 先行国にかつて成立していた「開発体制」との類似性をみいだすことはできる。現代ラオスが権威主義的政治体制下にあり、国家目標として経済成長を掲げているという理解に異論はないだろう。しかし、ラオス人民革命党の挑戦は、それら諸国の経験とは根本的に異なる要素を含んでいる。

まず、現在の後発途上国が共通に直面している与件の変化があり、概ね以下の3点に集約することができよう。

第1に、現在、国際社会は常に「民主化」を要求し、一党支配を懐疑的にみるという点である。かつてのNIEs や ASEAN 先行国の開発体制が共産主義を封じ込めるために、西側諸国から容認されていたのとは大きな違いである。

第2に、冷戦体制が終焉した結果、国家が危機管理体制を敷く根拠が消失した点である。この点については、おそらくは、末廣の言うとおりの、「成長イデオロギー」がある限り、開発主義は存続するだろう。しかし、「極端な場合には、経済発展の推進以外には統治の拠り所がないという意味で政府は背水の陣を強いられている」状態（大野 [2000: 285]）にもなる。

第3に、いわゆるグローバリゼーションである。ラオスに関しては、特に国際政策規律の浸透という形で強く表れている。すなわち、ラオスの様な現在の後発途上国にとっての産業振興政策のオプションは、かつてNIEs や ASEAN 先行国が取り得たものとは大きく異ならざるをえない。

次に、社会主義国ならではのジレンマも指摘しておかなくてはならない。この種のジレンマはおそらくは中国やベトナムも同様に抱えている。少なくとも2種のジレンマを指摘することができる。

まず、「狭義の体制移行」下にあっても、市場メカニズムを導入する以上、社会主義の社会規範性は簡単に低下する。しかし一方では、党が国家の統治理念としての社会主義を直ちに放棄するわけにはいかない、というところに生じるジレンマがある。

次いで、一党支配体制を維持する以上、政権交代なき、集団指導体制下の体制移行というジレンマが生じる。石塚二葉は、1980年代のベトナムについて、「政策決定に中心的な役割を果たした政治局という集団がかなり根本的なレベルにおいて異なる立場を内包しており、その勢力バランスの変化が結果として漸進的な改革の展開につながったとみられる」と指摘する（石塚 [2005: 26]）。ラオスについては山田が、1980年代以降の党大会の政治報告の内容と政治局および中央執行委員会の人事とを並行して分析し、政治報告のイデオロギー色の濃淡と人事面にみられる保守・改革バランスや若手の登用は、必ずしも同時に生じているわけではないことを指摘した（山田 [2004: 39]）。2000年代になってようやく、「革命の指導者が国家運営を行うというこれまでの暗黙の了解が消え始めた。経済改革推進はもはや規定路線となり、党政治局や中央執行委員会に知識と（行政）経験豊富な人材が入ることが当然の流れとなっている」（カッコ内引用者）とみなしている（山田 [2004: 39]）。今後、この種のプラグマティズムがラオス人民革命党内にどこまで定着するかは、今後のラオスにおける「政経分離」のあり方に深く関わってくる。

最後に、ラオス特有の問題として対外依存の高さを指摘しておきたい。ラオスは人民民主共和国の成立以来、常に財政と貿易の赤字を抱えてきた<sup>12)</sup>。とりわけ、旧ソ連の援助が急減した1980年代末以降、財政収入は経常支出を補う程度にすぎず、赤字分に相当する資本支出の大半は外国借入と無償資金協力によって補填されてきた。すなわち、国際機関や外国政府からの援助がなければ、道路や橋梁などの建設もままならないという「援助依存体質」に

ある（鈴木 [2002a: 263-264]）。また、キオフィラフォン・プーペットと豊田利久は、シミュレーション分析によって政府公的援助の減少または停止が国内総生産の大幅な減少をもたらすという結果を得ている（本書第4章）。つまり、ラオス人民革命党は、国外の開発資金の提供者——そのほとんどは、民主制と市場経済の信奉者である——の意向をくみつつ、自らの統治の正当性を確保する、という課題を抱えているのである。

## 第4節 ラオスの経済開発

### 1. 人民革命党の国民統合努力

ラオスは多民族国家である。解放勢力（パテート・ラーオ）の主体であり、現在、国家権力の中枢を握るラーオ族は、総人口の52.5%（1995年）を占めるに過ぎず、残りの約半数は、48にも分類されうる数多くの民族から構成されている<sup>13)</sup>。1975年12月に成立した人民共和国を国民国家としてみることができるのかどうかという疑問は、このような国民の多民族性にに基づいている（山田 [2003: 148]）。

しかし、ここでは現在のラオス国民が国民意識を真に共有しているかどうかは問わない。国民国家としての実態を疑問視される様なラオスの現状が、大野が「開発ナショナリズム」を提唱した文脈に適合的だという点のみ確認する。そして、ここでは、人民革命党の国民統合努力について検討する。

現在、人民革命党が掲げている国家目標のうち、最も長期的なものは、「2020年までに最貧国から脱却する」というものである。この目標は、1996年の第6回党大会で「速やかに策定する」と宣言され<sup>14)</sup>、第7回党大会（2001年）で採択された中・長期社会経済開発戦略に掲げられている。この開発戦略は、具体的な数値目標として、1人当たりGDPを2001年時点の3倍（1200～1500USドル）を掲げ、そのためには、人口増加率を勘案して、年平均7%

の経済成長が必要だと謳っている（鈴木 [2002b: 177], 山田 [2002: 141]）。

この野心的目標の実現可能性はさておき、ここではこの目標が「2020年の目標」(the 2020 goal, 2020 vision) という標語として用いられていることを指摘しておきたい。例えば、2003年9月、ブンニャン首相は、ラオス版「貧困削減戦略ペーパー」(PRSP)である「国家貧困削減プログラム」(NPEP)の完成判を、国連開発計画主催の円卓会議で公開するにあたって、「『2020年の目標』に向かってNPEPに則った政策を実行する強い決意」を表明した。標語として機能させることによって、人民革命党には、「2020年の目標」を国民の「帰属の旗じるし」(アイデンティティ・バナー) (大野 [1996: 283]) に育てようとする意図があるのではないだろうか。

また、第7回党大会にみられた「社会主義への回帰」現象も、同様の観点から理解することができる。第6回党大会の政治報告で一旦は、マルクス・レーニン主義用語が使われなかったにもかかわらず、第7回党大会の同報告では再び登場した。ラオス内戦が国民統合に資した程度については論者によって見解の差があるが、内戦が現ラオス国民のおそらく唯一の共通の歴史的経験である点については一致している（山田 [2003: 148-149, 173]）。これを人民革命党の立場から表現すると、革命闘争こそ国民的な記憶である。第6回党大会が、翌年にASEAN加盟を控え、アジア通貨危機を予想もしなかった1996年3月に開催されたことを考えると、その時点で「開発主義」が前面に出たことに不思議はないが、同じく、アジア通貨危機によって開発主義のみに頼る「背水の陣」の危うさを知った後に、国民的記憶としての革命闘争とその成果である社会主義国家建設が再び強調されるのも自然な成り行きとして理解することができよう。つまり「2020年の目標」という未来展望と、「革命闘争」という歴史的記憶の両方を、人民革命党は国民統合のために利用しているのである。

さらに、「2020年の目標」と「革命闘争の記憶」に加えて、人民革命党をラーンサーン王国の正統な継承者と位置づける動きもみられる。憲法（1991年制定、2003年改正）の前文は、ラオス建国の歴史を述べているが、そこで

はラオスで初めての統一王国であるラーンサーン王国とその建国者であるファーム王の偉業を讃えたあと、かつてのインドシナ共産党および現在のラオス人民革命党による、植民地主義からの解放と封建体制の打倒を記している（瀬戸 [2004: 349, 362]）。2003年1月には、ラオス政府によってファーム王の銅像が建立され、「ラオスの正史」が目に見える形で示された（山田・天川 [2004: 254-256]）。

## 2. 貧困削減政策

所得再分配政策を含む社会政策が権威主義的な開発体制を安定化させる重要な要因であることは既に指摘した。現在のラオスの場合、貧困削減政策がこれに相当する。

2001年4月から、ラオスもまた、IMFの「貧困削減・成長ファシリテーター」(PRGF)の枠組みで融資を受けている。その結果、貧困削減はラオス政府の最重要課題として位置づけられるようになった。

ラオスの党・政府は貧困削減にふたつの意義を与えている。第1は、「2020年の目標」を達成するための手段である。NPEPは、2003年10月に国会で正式採択される際に、「国家成長・貧困撲滅戦略」(National Growth and Poverty Eradication Strategy: NGPES)と改称された。同文書のエグゼクティブ・サマリーとして位置づけられている第1部は、「NGPESは国家開発アジェンダの中核である。NGPESは、1996年第6回党大会で設定した目標を達成するため、すなわち2020年までに最貧国から脱却するためのラオス人民民主共和国の取組みの粋を集めたものである」という宣言から始められている（Lao PDR [n.d.: 1]）。

ラオスの貧困削減政策の第2の意義は、少数民族対策としての側面を強く持っていることである。なお、ラオス政府は、主要民族と少数民族という言い方はせず、「多民族からなるラオス人民」(the multi-ethnic Lao population)ないしはこれに類する言い方<sup>15)</sup>で、その多民族性を肯定的に表現する。しか



し、ここでは便宜的に、ラーオ族以外の民族を指す言葉として「少数民族」という用語を使用する。

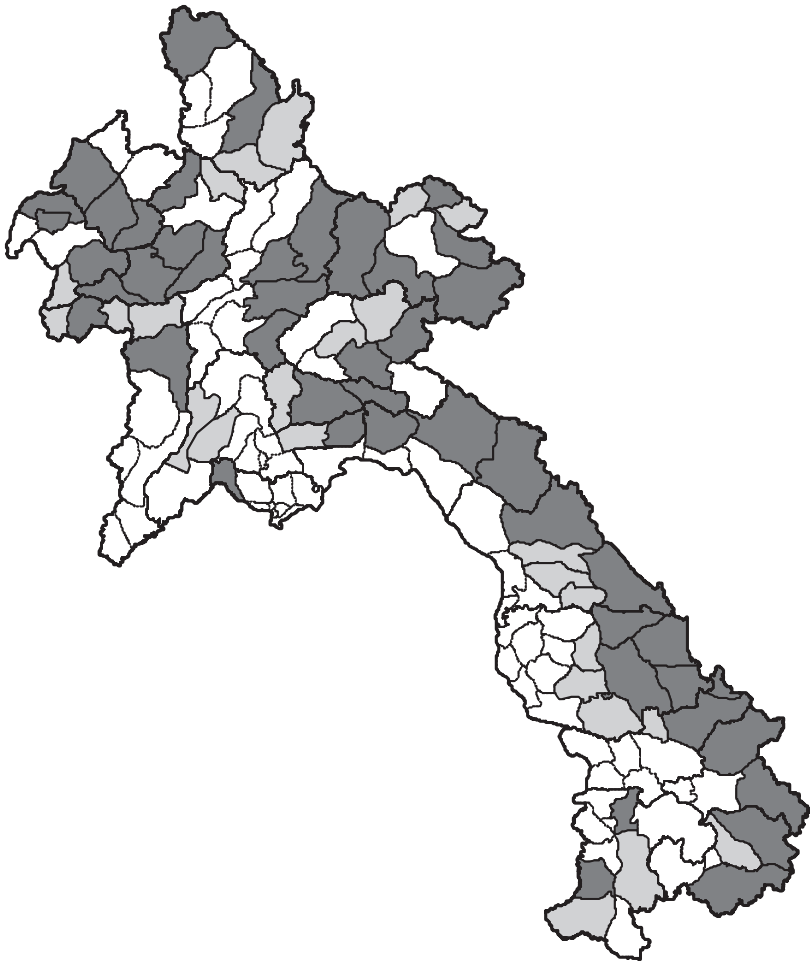
NGPES は、長期開発戦略の主要目標として以下の3点を掲げている（Lao PDR [n.d.: 3]）。

- ・「2020年までに多民族からなるラオス人民の1人当たり所得を3倍にするために必要な成長率を勘案して、公平さを伴った経済成長を約7%の平均成長率で維持すること」
- ・「2005年までに貧困を半減させ、2010年までに大部分を撲滅すること」
- ・「2006年までにケシ栽培を撲滅し、2010年までに焼畑栽培を徐々に廃止させること」

ここで3番目に、ケシ栽培と焼畑栽培の撲滅が、経済成長率と貧困撲滅の目標に並べて掲げられていることに唐突な感を受けるのは筆者だけではないだろう。その意味は図1によって明らかになる。この図には、2001年6月、首相令第10号（Instruction No. 010/PM）に従って貧困地域として選ばれた72郡と、さらにそのうち NGPES に優先投資地域として選ばれた最貧地域の47郡が示されている。これらの地域が山岳地帯であり、少数民族の居住地域であることは一目瞭然である。

国際社会に倫理的に否定されるケシ栽培と、もはや森林の許容能力を超えつつある焼畑耕作、これらに代わる生計維持手段をラオス政府は山岳部の人々に与えなければならない。とりわけ、ケシ栽培に関しては、国際社会が倫理的に否定している以上、ラオス政府には早期撲滅を図る他の選択肢はない。ケシに代わる換金作物の普及が政府・党の重要課題となっている。困難な課題ではあるが、人民革命党政権の経済的恩恵を「多民族からなるラオス人民」に知らしめる手段でもある。

図1 ラオスの貧困地域



貧困世帯の割合に基づき、

- 優先投資地域として認定された47郡（2003～2005年）
- 貧困地域として認定された25郡
- 貧困ではないと認定された70郡

(出所) <http://invest.laopdr.org/Lao%20PDR%20RTM%208%20-%20NPEP%20-%20Map%20of%2072%20poor%20districts.pdf>

## おわりに

ラオス人民民主共和国は、1980年代後半から、市場経済化を通じた経済成長という課題に取り組んできた。本章ではそのおよそ20年の歩みを振り返りつつ、それが一党支配体制下において行われてきたことの含意を探ってきた。

ラオスにおける市場経済化、すなわち「新経済メカニズム」の導入は、目的ではなく手段であった。ポンフレットの分類に従えば、ラオスは「中国型」に入る。ラオスの経済自由化は、政策上は国有企業の経営改革から始まったものが、その対外依存性を反映して自由市場経済をめざす包括的な諸改革へと移行した。しかし、家族による農業が主流であり、かつ国有企業による産出高が決して大きくない経済構造にあって、体制移行は国民経済の限られた部分にのみ関わる問題であった。すなわち、体制移行が成功したとしても経済開発という課題は依然として残っている。

しかし、社会主義イデオロギーを放棄せず、一党支配体制を維持したまま、市場メカニズムを機能させて経済開発に取り組むことはそれ自体に矛盾を含む。その矛盾をなだめる方策のうち、最も効果的なのは経済開発を成功させ成長し続けることであるが、おそらくこれはラオスのような現在の後発途上国にとって最も困難な方策であろう。それでも、人民革命党は当面はこの道を行くと決意している。その挑戦の成否は我々に多くのことを教えてくれるに違いない。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 中兼はこの点について「中国型体制移行の問題点」として論じている（中兼〔1999: 227-229〕）。
- (2) U. S. Government, *Daily Report*, FBIS-APA-86-222, 1986年11月18日, 15ページ。
- (3) U. S. Government, *Daily Report*, FBIS-APA-86-221, 1986年11月17日, 13ページ。

- (4) 中臣久は、ベトナムのドイモイについて同様の議論を展開している（中臣 [2002: 245]）。
- (5) IMF の指導下で行われた諸改革の詳細については、IMF [1997, 1998, 2002, 2003, 2005]（いずれも IMF のホームページからダウンロード可）などを参照のこと。
- (6) ラオスは外国投資の約 4 割がタイ資本であり、主要輸出産品の木材と電力もタイの需要に頼っている。そのため、タイ経済の混乱は外資と輸出額の減少をもたらし、ラオス経済に外貨流入の大幅減というインパクトを与えた（鈴木 [2003: 330-331]）。また、ラオス政府は危機前年の1996年から1998年にかけて GDP 比 5% におよぶ大規模な灌漑投資を行った。この投資資金は中央銀行からの借入によって賄われたためインフレーションを加速した。鈴木は、この時期のインフレーションの原因としては、中央銀行に貨幣を創出させた財政運営の方を重視している（鈴木 [2002a: 264-266]）。
- (7) 1999年10月、ヴィエンチャンで「民主主義のためのラオス学生運動」と名乗る学生と教師が大統領府に向かってデモを行おうとして阻止された（木村 [2000: 247-248]）。2000年11月、チャンパーサク県で学生と公務員を中心とする200人規模のデモが行われた（山田 [2001: 250]）。
- (8) 改革の効果を判断するためには、本来なら改革前後の状況を比較するべきであろう。しかし、1985年以前のラオスでは純物的生産（NMP）の概念が採用されていた。国民総生産（GDP）概念が導入されたのは1986年以降である。したがって、改革の前後の生産統計を比較するのは不可能なため、ここでは改革開始後の GDP 成長率等を見ることによって、改革が成長にプラスの効果があったかどうかについて判断することとした。
- (9) この 2 点の他に、(1)マクロ経済安定化に成功したこと、(2)旧ソ連との経済関係がさほど緊密ではなかったこと、(3)中央計画制度が成功していないと指導者が早期に認識したこと、(4)改革の当初から、国際機関が技術協力を十分に行ったこと、の 4 点をあげている。
- (10) この点の他に、(1)旧ソ連による援助削減、コメコン体制の崩壊の以前に重要な改革が行われていたこと、(2)断固とした、包括的な自由化および安定化プログラムが実施されたこと、(3)供給サイドの施策と構造調整に対して、農業部門が速やかに、かつ強く反応したこと、(4)移行期間の初期に民間部門の製造業やサービス業で雇用が増加し、公的部門から解雇された労働者を吸収したこと、などを指摘している。
- (11) 「想像の共同体」という用語について、大野は「アンダーソンのいまや古典的な著作のタイトルからとったものである」と述べて（大野 [1996: 280]）、Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso, 1983に言及している。なお、同書の増補版の日本

- 語訳が出版されている（白石さや・白石隆訳『増補 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行——』NTT出版 1997年）。
- (12) ラオスのマクロ経済の現状や課題については、鈴木 [1993, 2002a, 2003], 小山 [2005] を参照のこと。
- (13) 2000年8月政府決定。なお、1995年国勢調査は47民族（ラーオ族を含む）に分類されて実施された（安井 [2003: 173-175]）。
- (14) U. S. Government, *Daily Report*, FBIS-EAS-96-057, 1996年3月22日, 49ページ。
- (15) 瀬戸は「ラオス諸民族人民」と訳している（瀬戸 [2004:358]）。

### 〔参考文献〕

#### 〈日本語文献〉

- 石塚二葉 [2005] 「ベトナムは開発主義国家になれるか」（『アジア研ワールド・トレンド』No.113（2月）独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所）24-27ページ。
- 大野健一 [1996] 『市場移行戦略——新経済体制の創造と日本の知的支援——』有斐閣。
- 菊池陽子 [2002] 「ラオスの国民国家形成——1940年代を中心に——」（後藤乾一編『岩波講座 東南アジア史 8 国民国家形成の時代』岩波書店）149-171ページ。
- 木村哲三郎 [2000] 「1999年のラオス——強力な引き締め策でインフレ沈静——」（『アジア動向年報』2000年版, 日本貿易振興会アジア経済研究所）246-260ページ。
- 小山昌久 [2005] 「ラオス」（日本政策投資銀行メコン経済研究会編『メコン流域国の経済発展戦略——市場経済化の可能性と限界——』日本評論社）65-88ページ。
- 末廣昭 [2000] 『キャッチ・アップ型工業化論』名古屋大学出版会。
- 鈴木基義 [1993] 「ラオスの新経済メカニズム——トリレンマの克服——」（『アジア経済』第34巻第3号, 3月, アジア経済研究所）35-51ページ。
- [2002a] 「ラオス——新経済体制下の模索——」（末廣昭編『岩波講座 東南アジア史 9 「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店）257-279ページ。
- [2002b] 「移行経済国ラオスの現状と課題」（石田暁恵編「2001年党大会後のヴェトナム・ラオス——新たな課題への挑戦——」アジア研トピックレポート No.46, 日本貿易振興会アジア経済研究所）153-177ページ。
- [2003] 「経済」（ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん）293-323ページ。

- 瀬戸裕之 [2004] 「ラオス人民民主共和国」(荻野芳夫・畑博行・畑中和夫編『アジア憲法集』明石書店) 336-378ページ。
- 中臣久 [2002] 『ベトナム経済の基本構造』日本評論社。
- 中兼和津次 [1999] 『中国経済発展論』有斐閣。
- [2000] 「漸進主義的経済改革の再検討」(中兼和津次編『現代中国の構造変動 第2巻 経済—構造変動と市場化』東京大学出版会) 15-43ページ。
- [2002] 『経済発展と体制移行』シリーズ現代中国経済1, 名古屋大学出版会。
- 村上泰亮 [1992] 『反古典の政治経済学 下 ——二十一世紀への序説——』中央公論社。
- ラヴィーニュ, マリー (栖原学訳) [2001] 『移行の経済学: 社会主義経済から市場経済へ』日本評論社 (原著 Marie Lavigne, *The Economics of Transition from Socialist Economy to Market Economy*, second edition, London: Macmillan 1999)。
- 安井清子 [2003] 「民族」(ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん) 173-206ページ。
- 山田紀彦 [2001] 「2000年のラオス——揺らぐ『安定神話』——」(『アジア動向年報』2001年版, 日本貿易振興会アジア経済研究所) 248-255ページ。
- [2002] 「ラオス人民革命党第7回大会——残された課題——」(石田暁恵編「2001年党大会後のヴェトナム・ラオス——新たな課題への挑戦——」アジア研トピックレポートNo.46, 日本貿易振興会アジア経済研究所) 121-151ページ。
- [2003] 「ラオス内戦下の国民統合過程」(武内進一編『国家・暴力・政治——アジア・アフリカの紛争をめぐって——』研究双書No.534, 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所) 147-181ページ。
- [2004] 「チンタナカーン・マイ政策の展開と党・政府人事の変遷」(天川直子編「ラオスの市場経済化——現状と課題——」調査研究報告書2003-I-06, 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所) 11-54ページ。
- 山田紀彦・天川直子 [2004] 「2003年のラオス——着実に前進——」(『アジア動向年報』2004年版, 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所) 253-268ページ。
- 渡辺利夫 [1995] 『新世紀アジアの構想』ちくま新書。

(英語文献)

- Dodsworth, John R., Ajai Chopra, Chi Do Pham, and Hisanobu Shishido [1996] “Macroeconomic Experiences of the Transition Economies in Indochina,” IMF Working Paper WP/96/112, Washington D.C.: International Monetary Fund.
- International Monetary Fund (IMF) [1997] “Lao People’s Democratic Republic: Re-

- cent Economic Developments,” IMF Staff Country Report No.97/68, Washington D. C. : International Monetary Fund.
- [1998] “Lao People’s Democratic Republic: Recent Economic Developments,” IMF Staff Country Report No.98/77, Washington D.C.: International Monetary Fund.
- [2002] “Lao People’s Democratic Republic: Selected Issues and Statistical Appendix,” IMF Country Report No.02/207, Washington D.C.: International Monetary Fund.
- [2003] “Lao People’s Democratic Republic: Third Review under the Poverty Reduction and Growth Facility, and Requests for Waiver of Performance Criterion and Extension of the Arrangement—Staff Report; Press Release on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for the Lao People’s Democratic Republic,” IMF Country Report No.03/308, Washington D.C.: International Monetary Fund.
- [2005] “Lao People’s Democratic Republic: 2004 Article IV Consultation—Staff Report; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for the Lao People’s Democratic Republic,” IMF Country Report No. 05/8, Washington D.C.: International Monetary Fund.
- Lao People’s Democratic Republic (Lao PDR) [n.d.] “National Growth and Poverty Eradication Strategy,” ([http://www.undp.lao.org/ngpes\\_page.htm](http://www.undp.lao.org/ngpes_page.htm)).
- Otani, Ichiro and Chi Do Pham [1996] “The Lao People’s Democratic Republic: Systemic Transformation and Adjustment,” Occasional Paper No. 137, Washington D.C.: International Monetary Fund.
- Pomfret, Richard [1997] “Growth and Transition: Why Has China’s Performance Been So Different?” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 25, pp.422-440.
- World Bank [1994] “Lao People’s Democratic Republic: Country Economic Memorandum,” Report No.12554-LA, Washington D.C.: World Bank.